【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA-CREATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山角　豪
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号　ランドマークタワー12階
【電話番号】	０４５（２２４）７０９５
【事務連絡者氏名】	経理部長　　武井　伸夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号　ランドマークタワー12階
【電話番号】	０４５（２２４）７０９５
【事務連絡者氏名】	経理部長　　武井　伸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	37,049	36,723	73,193
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	840	△888	592
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	738	△1,260	△394
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	726	△1,301	△405
純資産額	（百万円）	11,376	8,947	10,244
総資産額	（百万円）	31,648	26,469	28,987
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	14.97	△25.53	△7.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	35.8	33.8	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,533	448	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,151	△633	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△204	△1,732	△2,293
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	8,098	4,122	6,034

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げや雇用の改善、政府の物価高対策などを背景とした個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大基調の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴う原材料や消耗品、エネルギー価格の高騰、通商政策の影響による為替・金利の変動、人手不足による人件費の上昇に加え、節約志向の高まりなどにより、依然として厳しい経営環境が続いております。また、イートインだけではなく、テイクアウトやデリバリーを含む多様な喫食形態を利用シーンに応じて使い分けるなど、消費者ニーズは一層多様化しております。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱として強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティ、関連事業拡大に取組み、顧客支持を高めるブランド育成を推進してまいりました。しかしながら、各種商品フェアや販売促進施策を実施したものの、国内回転寿司事業における既存店客単価は前年同期比2.3%減となりました。加えて、原材料価格等の高騰の影響を受け、売上総利益率は前年同期比1.7ポイント低下するなど、前年同期と比較して収益性が低下しております。

収益性改善並びにリソースの最適配分を行うため、店舗の将来の収益性を慎重に検討した結果、当中間期に国内15店舗の閉店を決定いたしました。これに伴い、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について、当中間連結会計期間に国内15店舗に対し減損処理を行い、減損損失２億23百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額74百万円を計上することといたしました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は367億23百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は９億５百万円（前年同期は営業利益８億32百万円）、経常損失は８億88百万円（前年同期は経常利益８億40百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は12億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益７億38百万円）となりました。

足元の業績回復に向けた施策として、顧客満足及びオペレーション負荷、最適価格のバランスを鑑みたメニュー改定を実施し、売上総利益の改善ならびに生産性の向上を図ってまいります。また、商品フェア及び販促施策のサイクルを見直し、顧客の利用動機をより多く創出する活動を推進しており、第３四半期以降の収益に寄与していくものと見込んでおります。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

＜回転寿司事業＞

・当社グループの経営戦略

当社は、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的として、収益拡大と社会の持続可能な発展の両立による企業価値の向上に取組んでおります。そのための経営戦略の柱として、①既存店の競争力向上、②店舗ポートフォリオ最適化、③サステナビリティ、④関連事業拡大の４点を掲げております。

①　既存店の競争力向上

当社は、持続的な企業価値向上に向けては、既存店の収益力強化が最重要課題であると認識しており、当中間連結会計期間において、以下の各施策を推進してまいりました。

１）育成計画・稼働計画

店舗においては、切付けマイスター及びサービスマイスターの育成に注力し、調理技術ならびに接客技術の向上に伴う顧客体験価値の向上に取組んでおります。また、店舗のDX化を進める一方で顧客との接点を設ける稼働計画を策定し、効率化と人財による顧客価値創造の両立を図っております。

２）店舗運営力の向上
顧客から寄せられた声やAIを活用した分析を通じて課題の抽出と改善活動を推進するとともに、「安心・安全」「清潔」「挨拶」「鮮度」といった店舗運営の基本品質をさらに磨き上げ、顧客満足度の向上と収益力強化を図っております。

３）価格の最適化
物価高に伴う節約志向が高まる経営環境において、お得なランチセットの販売を再開いたしました。また、Uber Eatsに加盟している店舗において、店頭同価格での商品提供を実施しており、店内外において価格面での顧客負担の軽減を図っております。
一方で、「今日はちょっと贅沢に。」をコンセプトとした高価格帯の「ごち寿司」シリーズの販売などを通じて、普段使いから特別な日まで応えることができる品揃えに取組んでおります。

４）価格訴求中心の集客
「“北欧サーモンいくら”包み」や「うに軍艦」、「本鮪中とろ」、「北海道産さんま」などを100円台の価格から期間限定で販売し、価格に対しての顧客満足度を高めるフェアを実施いたしました。また、鶏の旨みを極めた人気ラーメン店「銀座 篝（かがり）」監修の「濃厚鶏白湯ラーメン」や、韓国の人気ラーメンブランド「辛ラーメン」とコラボレーションした「鯛スープの海鮮 辛ラーメン」を期間限定で販売するなど、手頃な価格で多様な商品を提供し、顧客体験価値の向上に取組んでおります。
また、『映画名探偵プリキュア！不思議な庭と2人の秘密』、『妖怪ウォッチ』、映画『スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ』、韓国発の大人気キャラクター『MOMOREI（モモレイ）』、世界中で愛され続ける絵本作家エリック・カールの代表作『はらぺこあおむし』、レトロでポップなデザインで人気の雑貨ブランド『SWIMMER（スイマー）』などとのコラボ・キャンペーンや夏季商戦期に「生ビール（中）」を何杯でも39%OFFで提供するアプリ会員向け施策を実施し、多様な価値観を持つ顧客層の取込みを図っております。

５）収支構造改善
AIの活用を中心とした業務の効率化による価値創造に取組んでおります。

② 店舗ポートフォリオ最適化
当社は、顧客ニーズに適合した店舗ポートフォリオの最適化を推進し、事業成長の実現を図っております。当中間連結会計期間には、愛知県名古屋市に２店舗、富山県射水市に１店舗を出店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は298店舗となりました。

１）駅前・繁華街への出店
駅前や繁華街など集客力の高い立地への出店を進めるとともに、立地特性に応じた店舗モデルを確立することにより出店立地の多様化を図り、新規顧客の獲得及び収益機会の拡大に努めております。

２）大型商業施設への出店
大型商業施設や商業集積地域を有力な出店立地と定め、買い回り需要を取込みながらブランド認知度の向上及び新規顧客獲得を行い、より身近なブランドとしてのポジション確立を推進してまいります。当中間連結会計期間においては商業集積地域へ２店舗の出店を実施いたしました。

３）新規商圏への出店
新規商圏についても重要な出店立地としており、重点地域におけるドミナント形成、ブランド認知度の向上及び地域の食のインフラ化を推進してまいります。上述の富山県への出店は前期に続き２店舗目となります。

４）店舗網の再構築
市場環境や店舗特性を踏まえた出退店を実施し、店舗網の再構築を推進することで、１店舗当たりのパフォーマンス最大化と収益基盤の強化を図っております。上述の通り出店の他、賃貸借契約終了により４店舗を閉店いたしました。

③　サステナビリティ
当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」のもと、食のインフラを担う企業として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を両立することを基本方針としております。

１）食の安心・安全の提供
当社は、外食企業として最も重要な責務である食の安心・安全の確保に向け、衛生管理体制の高度化としてディフェンスラインの再構築を進め、食材調達から店舗オペレーションに至るまでの品質管理体制を一層強化しております。
また、アレルゲン情報や栄養成分表示の充実、原産地情報の開示など、顧客ニーズに即した情報公開を推進し、安心してご利用いただける環境を整備しております。従業員向けまかないにおいてもカロリーやアレルゲン情報などの可視化を進め、社内外において食の安心・安全を提供しております。

２）働く仲間の成長と多様性の尊重
当社は、持続的な成長の源泉を人的資本と位置づけ、DEI（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）の推進及び成長機会の提供に取組んでおります。女性管理職の登用や外国人雇用の拡大、フレキシブル社員制度の活用、従業員の声を聴く仕組みの構築など、多様な人財が活躍できる環境整備を進めております。
従業員育成として顧客理解を深めるための学習アプリのトライアルや本社社員の神奈川県内の子ども食堂の活動支援への参加などを実施しております。
加えて、次世代人財育成及び地域との連携として、企業訪問の受け入れなどを通じ、食の魅力及び職業理解を促進し、持続可能な業界への発展に取組んでおります。

３）地球環境への貢献
当社は、事業活動に伴う環境負荷低減を重要課題と認識し、AI機能を持つサーモスタットを活用した空調負荷制御システムのテスト導入など、水道光熱使用量の削減に資する設備投資や運用改善を推進しております。食品ロス削減に向けて、食材の適正数量管理に加え、切付けマイスター制度による切付技術の向上及び認定教育を推進し、食材歩留まりの改善に取組んでおります。
また、保存が効くものの用途がなくなった食材を神奈川県内の子ども食堂に寄贈する取組みを実施し、食品ロス削減を図りながらも、地域貢献及び保管料の削減にも寄与いたしました。

④　関連事業拡大
当社は、持続的な企業価値向上のためには、既存店の収益力強化に加え、関連事業の拡大を重要な成長戦略と位置づけ、以下の取組みを推進しております。

１）デリカ事業
デリカ事業を営む当社子会社である株式会社ジャパンフレッシュにおきましては、国内回転寿司事業とのシナジー最大化に向けた連携強化を継続しております。急速冷凍技術を活用したデザート製品は、国内回転寿司事業のキャンペーン等での採用が続いており、デリカ事業の売上高拡大と回転寿司事業の集客力向上に寄与しております。また、新たにコロワイドグループに加わったC-United株式会社が展開するカフェ・ベローチェなどのブランドにおいてもデザート類に同社製品が採用されるなど、グループ各社での採用が進んでおり、グループ全体のシナジー創出に貢献しております。

２）韓国回転寿司
韓国の回転寿司事業では、原材料価格及び人件費の上昇に対応するため、顧客単価の向上に資する幅広い価格帯のメニュー展開や価格設計の見直しに加え、各種コストの最適化を推進し、収支構造の改善に取組んでおります。引き続き収益性の向上を図り、安定的な事業基盤の構築を目指してまいります。

３）インドネシア回転寿司
　インドネシアの回転寿司事業では、１組当たりの顧客数増加を企図したマーケティング施策等が奏功し、売上高は順調に伸長しております。前連結会計年度に出店した新店も堅調に推移しており、引き続き優良立地の開発を進めることで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

４）ベトナム回転寿司
　ベトナムの回転寿司事業においては、当中間連結会計期間の2026年９月にホーチミン市ビンズン新都市へ１号店を出店いたしました。同店ではオープンキッチンを採用し、鮮度の高い食材を顧客の目の前で調理・提供することで、顧客体験価値の向上を図っております。今後も現地の食文化や嗜好に対応した商品・サービスの提供を通じて、事業基盤の構築を進めてまいります。

５）海外第４国
　グローバルブランドの確立及び店舗網の拡大に向けて、今後の成長が見込まれる新規出店国の調査を継続しております。

　以上の結果、回転寿司事業の売上高は302億２百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は７億94百万円（前年同期はセグメント利益８億38百万円）となりました。

＜デリカ事業＞
　当中間連結会計期間は、引き続き製品開発を通じた顧客提供価値のさらなる向上を目指し、「製品を作る機能」に加え、「価値創造を担う機能」に向けた取組みを推進いたしました。第１四半期より進めてまいりました商談機会の創出や提案力向上の取組みが成果として表れ始め、テスト販売を含め複数の新規取引を獲得いたしました。一方で、米の価格高騰の影響を受け、米飯及び寿司のカテゴリーにおきましては売上高の減少が継続しております。今後は、獲得した新規取引の本格採用及び継続取引化を図るとともに、新規顧客開拓と既存顧客深耕を両輪で進め、さらなる成長を目指してまいります。
　また、中東情勢の影響を受けた包材などのコスト上昇により、セグメント利益が前年同期を下回る結果となりました。売上高成長を図る活動の他、各種コストの見直しを実施し、収益改善を図ってまいります。

　以上の結果、デリカ事業の売上高は65億20百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は１億42百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

②財政状態
(資産)
　当中間連結会計期間末における総資産は264億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億18百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が19億12百万円減少、建物及び構築物が２億99百万円増加、工具、器具及び備品が２億36百万円増加、減価償却累計額が８億54百万円増加、敷金及び保証金が１億20百万円減少したことによるものです。

(負債)
　当中間連結会計期間末における総負債は175億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少いたしました。これは主に買掛金が１億10百万円減少、長期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が11億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)
　当中間連結会計期間末における純資産は89億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億96百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定23百万円による減少及び親会社株主に帰属する中間純損失12億60百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが４億48百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが６億33百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが17億32百万円減少した結果、前連結会計年度末より19億12百万円減少し、41億22百万円（前連結会計年度末は60億34百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、４億48百万円（前年同期は得られた資金15億33百万円）となりました。
これは主に、税金等調整前中間純損失11億86百万円、減価償却費11億12百万円、減損損失２億23百万円、支払利息及び社債利息１億３百万円、未払金の増加等１億65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、６億33百万円（前年同期は使用した資金11億51百万円）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出６億53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億32百万円（前年同期は使用した資金２億４百万円）となりました。
これは主に、長期借入れによる収入２億円、長期借入金の返済による支出13億50百万円、割賦債務の返済による支出５億81百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間におきまして、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,414,578	49,414,578	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,414,578	49,414,578	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2026年４月１日 ～2026年９月30日	―	49,414,578	―	100	―	1,312

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社SPCカッパ	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目２－１	24,943	50.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,524	5.11
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	383	0.78
カッパ・クリエイト従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目２－１	247	0.50
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	234	0.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	195	0.40
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－12	117	0.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	97	0.20
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号	96	0.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ５１０３７２（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.（東京都港区港南２丁目15－１）	96	0.19
計	－	28,936	58.63

（注）信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,329,600	493,296	―
単元未満株式	普通株式 26,278	―	―
発行済株式総数	49,414,578	―	―
総株主の議決権	―	493,296	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カッパ・クリエイト株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい２－２－１	58,700	―	58,700	0.12
計	―	58,700	―	58,700	0.12

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,034	4,122
売掛金	3,437	3,486
商品及び製品	369	440
原材料及び貯蔵品	464	532
その他	1,542	1,149
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,846	9,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,845	28,145
機械装置及び運搬具	8,188	8,273
工具、器具及び備品	9,932	10,168
土地	1,644	1,644
リース資産	346	335
建設仮勘定	93	93
減価償却累計額	△35,947	△36,802
有形固定資産合計	12,103	11,858
無形固定資産		
ソフトウエア	51	35
施設利用権	2	2
その他	45	63
無形固定資産合計	98	101
投資その他の資産		
投資有価証券	871	874
敷金及び保証金	3,492	3,372
繰延税金資産	489	481
その他	87	54
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,938	4,780
固定資産合計	17,140	16,740
資産合計	28,987	26,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,835	3,725
１年内返済予定の長期借入金	2,500	2,340
未払金	2,202	2,215
未払費用	1,671	1,634
リース債務	61	32
未払法人税等	177	89
賞与引当金	91	103
販売促進引当金	137	150
店舗閉鎖損失引当金	―	65
その他	657	1,011
流動負債合計	11,333	11,367
固定負債		
長期借入金	3,950	2,960
長期未払金	1,444	1,231
退職給付に係る負債	75	67
リース債務	105	97
資産除去債務	1,731	1,698
その他	102	97
固定負債合計	7,409	6,153
負債合計	18,743	17,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,593	8,596
利益剰余金	1,570	310
自己株式	△52	△49
株主資本合計	10,211	8,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
繰延ヘッジ損益	△14	△12
為替換算調整勘定	4	△18
その他の包括利益累計額合計	△1	△21
非支配株主持分	33	11
純資産合計	10,244	8,947
負債純資産合計	28,987	26,469

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	37,049	36,723
売上原価	17,609	18,065
売上総利益	19,440	18,657
販売費及び一般管理費	※1 18,607	※1 19,562
営業利益又は営業損失（△）	832	△905
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	55	55
受取家賃	102	102
自動販売機収入	12	11
協賛金収入	-	5
雑収入	11	22
営業外収益合計	191	207
営業外費用		
支払利息	95	103
社債利息	0	-
賃貸収入原価	73	73
為替差損	8	7
雑損失	6	6
営業外費用合計	184	190
経常利益又は経常損失（△）	840	△888
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	-	※2 223
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	74
特別損失合計	5	298
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	834	△1,186
法人税、住民税及び事業税	90	89
法人税等調整額	12	6
法人税等合計	102	95
中間純利益又は中間純損失（△）	731	△1,282
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7	△21
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	738	△1,260

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	731	△1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△12	△23
その他の包括利益合計	△5	△19
中間包括利益	726	△1,301
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	733	△1,279
非支配株主に係る中間包括利益	△6	△22

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	834	△1,186
減価償却費	1,135	1,112
減損損失	―	223
のれん償却額	5	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	―	65
受取利息及び受取配当金	△64	△64
支払利息及び社債利息	95	103
固定資産除却損	5	0
固定資産売却損益（△は益）	―	△0
売上債権の増減額（△は増加）	431	△49
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3	△139
仕入債務の増減額（△は減少）	△199	△110
未払金の増減額（△は減少）	△301	165
未払費用の増減額（△は減少）	△59	28
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36	△12
その他	△70	542
小計	1,776	706
利息及び配当金の受取額	64	64
利息の支払額	△141	△162
法人税等の支払額	△165	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△653
有形固定資産の売却による収入	―	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△35
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△29
敷金及び保証金の回収による収入	24	85
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	200
長期借入金の返済による支出	△1,240	△1,350
リース債務の返済による支出	△1	△1
社債の償還による支出	△100	―
割賦債務の返済による支出	△617	△581
配当金の支払額	△245	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157	△1,912
現金及び現金同等物の期首残高	7,940	6,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,098	※ 4,122

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、５億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、中間連結財務諸表には反映をしておりません。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	8,057百万円	8,762百万円
賞与引当金繰入額	83	87
販売促進引当金繰入額	161	175
退職給付費用	55	60

※２．減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

用　途	種　類	場　所	件　数	金　額
営業店舗他	建物他	神奈川県他	15件	223百万円

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、営業店舗他223百万円（内、建物及び構築物217百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品6百万円、長期前払費用0百万円）であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月９日取締役会	普通株式	246	利益剰余金	５	2025年３月31日	2025年６月５日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,163	6,885	37,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	154	154
計	30,163	7,040	37,203
セグメント利益又は損失（△）	838	△37	800

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	800
セグメント間取引消去	32
中間連結損益計算書の営業利益	832

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,202	6,520	36,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	245	245
計	30,202	6,766	36,968
セグメント損失（△）	△794	△142	△937

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△937
セグメント間取引消去	31
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△905

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

回転寿司事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において２億23百万円であります。

（収益認識関係）

当社グループは、収益を主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		合計
		回転寿司事業	デリカ事業	
財・サービスの種類別	サービスの提供	30,152	―	30,152
	物品の販売	11	6,885	6,896
合計		30,163	6,885	37,049

（注）顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		合計
		回転寿司事業	デリカ事業	
財・サービスの種類別	サービスの提供	30,189	―	30,189
	物品の販売	12	6,520	6,533
合計		30,202	6,520	36,723

（注）顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益 又は１株当たり中間純損失（△）	14円97銭	△25円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） （百万円）	738	△1,260
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） （百万円）	738	△1,260
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,349	49,353

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

カッパ・クリエイト株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山本　道之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　相澤　陽介

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　蕨　高明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。